

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行います。

公告掲載URL  
[https://www.jeol.co.jp/ir/public\\_notice/index.html](https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html)  
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他の各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### [JEOL Channel]

(当社関連の動画をご覧いただけます。)  
<https://www.youtube.com/user/JEOLG/>



## WEBサイトのご紹介

株主の皆様へ当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>



## 株主の皆様の声をお聞かせください



当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



スマートフォンからカメラ機能でQRコードを読み取り  
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネックスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。  
アンケートのお問合せ「コエキク事務局」 ☒ [koekiku@pronexus.co.jp](mailto:koekiku@pronexus.co.jp)

## 日本電子株式会社



証券コード：6951

# 第79期 中間報告書

2025年4月1日 ～ 2025年9月30日

ショットキー電界放出形  
走査電子顕微鏡

JSM-IT810 /  
Neo Comfort



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第79期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長兼CEO

大井 泉



当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、企業収益の改善もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策の影響による不確実性に加え、中東およびウクライナ情勢の長期化など、地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」(2025年度～2029年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、

企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のとおり業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり53円とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

### 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

## 中期経営計画

# Evolving Growth 2.0 -A New Horizon- (2025年度 - 2029年度)

中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は、従来の「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別ソリューション提供の基盤をさらに強化する。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンス分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現する。製品ごとにマーケットへアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指す。

### ● 基本的な考え方

\*半導体、ライフサイエンス等重点市場での、シェアトップクラスを目指すことを意味する

1

#### 長期ビジョン『ビジョン2035』の策定

「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー\*になる」を長期ビジョンとして掲げ、半導体、ライフサイエンス分野を重点領域として設定。

2

#### 『YOKOGUSHI 2.0』の設定

「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸(①機器/機能、②アプリケーション/サービス、③共創)の革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化。

3

#### 収益性の向上への取り組み

持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営を促進し、コア事業の「稼ぐ力」を磨くとともに、強い事業基盤の構築を進める。

4

#### 投資・株主還元への取り組み

戦略的な投資による成長機会の追求と株主への還元を通じて、収益性の改善と株主満足度の向上を実現する。

5

#### “人・組織・社会”に力点を置いた持続可能な成長に向けた社会的責任の取り組み

顧客満足度や従業員エンゲージメントの向上を図り、ガバナンスの強化やゼロカーボンアクションの推進を通じて、持続可能な成長を目指す。

中期経営計画

[https://www.jeol.co.jp/ir/new\\_midterm\\_management\\_plan/](https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/)



決算説明会資料

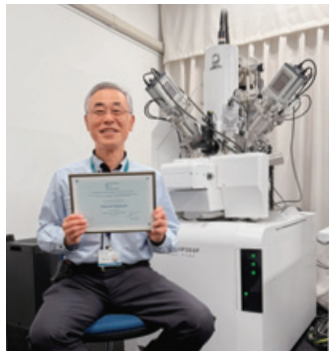
[https://www.jeol.co.jp/ir/financial\\_report/](https://www.jeol.co.jp/ir/financial_report/)





2025年 6月

- European Microbeam Analysis Society (欧州マイクロビームアナリシス学会)「EMAS名誉会員 (Honorary Member)」に選出



2025年のEMAS (欧州マイクロビームアナリシス学会) のEMAS名誉会員 (Honorary Member) に、当社、高橋秀之が選出されました。高橋は、当社入社以来、電子プローブマイクロアナライザーや軟X線発光分光器の開発と応用技術に従事しており、長年のマイクロアナリシス分野への貢献を認めていただいたものとります。

2025年 7月

- 第4回「羽ばたく女性研究者賞 (マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」受賞者が決定

2021年度に創設された「羽ばたく女性研究者賞 (マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」の第4回受賞者が決定しました。当社は第1回より賞金を贈呈しており、「羽ばたく女性研究者賞」への協賛を通じて若手女性研究者の活躍を応援してまいります。



- JEOL Korea Solution Suite-Xを開設

—お客様とともにプロジェクトを推進—



韓国地域における科学・産業技術の更なる発展に寄与すべく、デモンストレーションや納入後サポートの強化、お客様トレーニングの充実、さらには半導体市場等のお客様とともにプロジェクトを推進することを目的とし、韓国(ソウル)にJEOL Korea Solution Suite-X (SS-X)を開設しました。韓国地域でのイノベーションの一大拠点として貢献できよう努めてまいります。

2025年 8月

- 「借りる」で、研究時間の確保・研究環境の強化・人材育成の促進へ

—研究機器レンタルプラットフォームを設立—  
当社と岡山大学は、研究機器レンタル(リース)のプラットフォーム「Shared Transformation (SX) プラットフォーム」を共同で設立することになりました。研究環境の改善や技術職員等のスキルアップ、大学・研究機関の研究機器を核とした研究力・イノベーションの創出強化やメーカー側の研究開発力の強化促進などが見込まれます。日本の科学技術・イノベーションの推進に貢献していきます。



- Stack Pressure Holder for Battery SEM (電池用SEM拘束圧ホルダー)が「Microscopy Today Innovation Award 2025」を受賞



このホルダーは全固体リチウムイオン電池のリチウム移動をSEMでin-situ観察するために設計されたものです。電池の充放電サイクル中に、空気に触れずに試料を固定してリアルタイムで観察することが可能です。全固体電池の研究開発における材料挙動の可視化や新材料の開発スピード向上への貢献が期待されます。

2025年 9月

- 医用機器事業の譲渡に係るお知らせ

当社の医用機器事業を、分割準備会社として新たに設立する完全子会社(代表取締役 藤野清孝、以下「新会社」)に対して会社分割(簡易吸収分割)により承継させ、新会社の株式の全てをシスメックス㈱へ譲渡することとしました。本株式譲渡の実行は、2026年4月1日を予定しています。互いの強みを組み合わせることで、市場機会の更なる拡大を目指してまいります。

- リガク／日本電子・iCeMSイノベーションコア (RIGAKU/ JEOL-iCeMS Innovation Core) 設置および協定締結



京都大学、物質・細胞統合システム拠点(iCeMS | アイセムス)の解析センター内に設けられる共同研究組織です。産学連携による新しいイノベーションの創出に貢献します。

- 2025年 世界で最も影響力のある研究者トップ2%に当社社員が選出

スタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界の研究者トップ2%を特定するリストの「単年」の区分に当社から柳澤吉紀、西山裕介が選出されました。また、JEOL USA, Inc.からCody, Robert B.が「単年」の区分と「キャリア全体」の区分で選出されています。西山は本リストの公開が始まって以来8期連続の選出です。



柳澤吉紀

## 京都大学 北川進博士のノーベル化学賞受賞に寄せて

「金属有機構造体 (Metal-Organic Frameworks, MOF) の創出」に対して、2025年ノーベル化学賞を授与されることが決定した京都大学理事・副学長、特別教授の北川 進博士へ心よりお祝い申し上げるとともに、長年に亘るご研究に対し敬意を表します。

北川氏のご研究における解析に、当社製品であるNMR (核磁気共鳴装置)、Synergy-ED (電子回折装置)、FE-SEM (走査電子顕微鏡)、TEM (透過電子顕微鏡) をご活用いただきましたことは、当社にとりまして大変光栄なことでございます。また、北川氏のご研究の一助となるよう、北川氏の所属される京都大学 iCeMS およびリガク、当社の三者において、2025年9月4日に「リガク／日本電子・iCeMSイノベーションコア」を設置しました。

本分野への更なる貢献を目指し、装置および技術の開発に一層邁進してまいります。



# 営業の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が82,059百万円（前年同期比5.9%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は11,934百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益は12,906百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,850百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が9,038百万円となり、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより投資活動による資金の減少が4,079百万円となりました。一方、借入金の返済による支出および配当金の支払などにより財務活動による資金の減少が5,905百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末における資金は34,309百万円となりました。

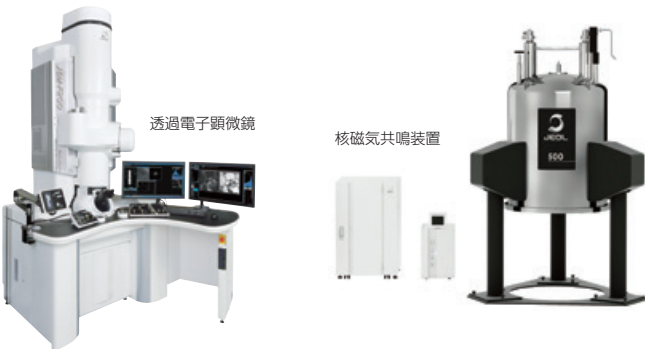
## JEOLグループの3つの事業ドメイン



### 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心に引合いは堅調な一方で、米国政府の科学技術予算削減等で先行きが不透明な状況が続いています。

この結果、当事業の売上高は47,659百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。



- **電子光学機器**  
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**  
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計（MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計）、ポータブルガスクロマトグラフ
- **計測検査機器**  
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、クロスセクションポリッシャ<sup>TM</sup>、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

### 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は、引き続き主要顧客の設備投資の本格的な回復が待たれます。一方で、シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置においては受注・売上とも好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は27,015百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。

- **半導体関連機器**  
電子ビーム描画装置（スポットビーム描画、可変成形ビーム描画）
- **金属3Dプリンター**  
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**  
直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



### 医用機器事業

生化学自動分析装置を中心に受注・売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7,385百万円（前年同期比 15.2%増）となりました。

- **医用機器**  
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	当中間期末 2025年9月30日現在	前期末 2025年3月31日現在	科 目	当中間期末 2025年9月30日現在	前期末 2025年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	161,762	169,492	流動負債	70,413	72,995
現金及び預金	36,027	36,144	支払手形及び買掛金	9,007	11,197
受取手形、売掛金及び契約資産	41,168	51,717	電子記録債務	3,973	4,677
商品及び製品	16,973	15,932	1年内返済予定の長期借入金	3,709	4,413
仕掛品	57,431	55,599	未払法人税等	4,657	6,039
原材料及び貯蔵品	5,399	5,486	契約負債	30,558	34,035
その他	5,387	5,431	賞与引当金	2,194	2,156
貸倒引当金	△626	△819	その他	16,312	10,475
固定資産	64,700	52,994	固定負債	12,245	12,838
有形固定資産	33,999	24,108	長期借入金	1,392	3,170
建物及び構築物(純額)	10,254	9,609	役員退職慰労引当金	50	51
機械装置及び運搬具(純額)	1,779	1,717	役員株式給付引当金	625	665
工具、器具及び備品(純額)	6,088	6,109	退職給付に係る負債	7,945	6,846
土地	3,984	3,952	資産除去債務	370	370
リース資産(純額)	1,687	1,536	その他	1,861	1,735
建設仮勘定	10,204	1,183	負債合計	82,659	85,833
無形固定資産	4,659	3,776	純資産の部		
のれん	861	911	株主資本	134,935	128,140
その他	3,797	2,864	資本金	21,394	21,394
投資その他の資産	26,041	25,109	資本剰余金	21,271	21,271
投資有価証券	15,451	14,769	利益剰余金	92,826	86,163
その他	10,597	10,348	自己株式	△556	△688
貸倒引当金	△7	△7	その他の包括利益累計額	8,868	8,512
資産合計	226,463	222,486	その他有価証券評価差額金	4,711	4,295
			繰延ヘッジ損益	△28	△1
			為替換算調整勘定	3,488	2,843
			退職給付に係る調整累計額	697	1,374
			純資産合計	143,803	136,653
			負債純資産合計	226,463	222,486

中間連結損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	科 目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	82,059	87,234	売上高	82,059	87,234
売上原価	42,781	44,137	売上原価	42,781	44,137
売上総利益	39,277	43,097	売上総利益	39,277	43,097
販売費及び一般管理費	27,343	27,279	販売費及び一般管理費	27,343	27,279
研究開発費	5,948	6,140	研究開発費	5,948	6,140
その他	21,394	21,138	その他	21,394	21,138
営業利益	11,934	15,817	営業利益	11,934	15,817
営業外収益	1,065	720	営業外収益	1,065	720
受取利息	104	91	受取利息	104	91
受取配当金	122	117	受取配当金	122	117
受託研究収入	116	92	受託研究収入	116	92
為替差益	91	—	為替差益	91	—
持分法による投資利益	328	254	持分法による投資利益	328	254
その他	302	163	その他	302	163
営業外費用	93	2,438	営業外費用	93	2,438
支払利息	44	58	支払利息	44	58
売上債権売却損	1	1	売上債権売却損	1	1
保険解約損	—	49	保険解約損	—	49
為替差損	—	2,266	為替差損	—	2,266
その他	47	62	その他	47	62
経常利益	12,906	14,099	経常利益	12,906	14,099
特別利益	991	5	特別利益	991	5
固定資産売却益	19	5	固定資産売却益	19	5
投資有価証券売却益	971	—	投資有価証券売却益	971	—
特別損失	5	8	特別損失	5	8
固定資産売却損	1	3	固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	3	5	固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	0	—	投資有価証券評価損	0	—
税金等調整前中間純利益	13,891	14,096	税金等調整前中間純利益	13,891	14,096
法人税、住民税及び事業税	4,057	4,418	法人税、住民税及び事業税	4,057	4,418
法人税等調整額	△16	△1,238	法人税等調整額	△16	△1,238
法人税等合計	4,041	3,179	法人税等合計	4,041	3,179
中間純利益	9,850	10,916	中間純利益	9,850	10,916
親会社株主に帰属する中間純利益	9,850	10,916	親会社株主に帰属する中間純利益	9,850	10,916

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位：百万円)		
科 目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	科 目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	9,038	17,246	営業活動による キャッシュ・フロー	9,038	17,246
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,079	△1,562	投資活動による キャッシュ・フロー	△4,079	△1,562
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,905	△7,487	財務活動による キャッシュ・フロー	△5,905	△7,487
現金及び現金同等物に 係る換算差額	650	△340	現金及び現金同等物に 係る換算差額	650	△340
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△295	7,856	現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△295	7,856
現金及び現金同等物の 期首残高	34,605	29,807	現金及び現金同等物の 期首残高	34,605	29,807
現金及び現金同等物の 中間期末残高	34,309	37,663	現金及び現金同等物の 中間期末残高	34,309	37,663

会社概要 (2025年9月30日現在)

会社概要

設立 1949年5月30日

資本金 213億9,418万円

従業員数 連結:3,674名  
単独:2,322名

役員

代表取締役社長兼CEO	大矢金	井口山	勝俊彰	泉基克
取締役兼専務執行役員	矢金小	山林山	彰俊彦	宏彦
取締役兼専務執行役員	金小菅	山野山	俊隆二	薫
取締役兼常務執行役員	菅寺四	方尾中	ゆかり	宏一
取締役兼執行役員	福高	山橋	幸充	彦子
社外取締役	押味	由佳子		
社外取締役				
社外取締役				
社外取締役				
社外取締役				
常勤監査役				
常勤監査役				
社外監査役				
社外監査役				

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株

発行済株式の総数 51,532,800株

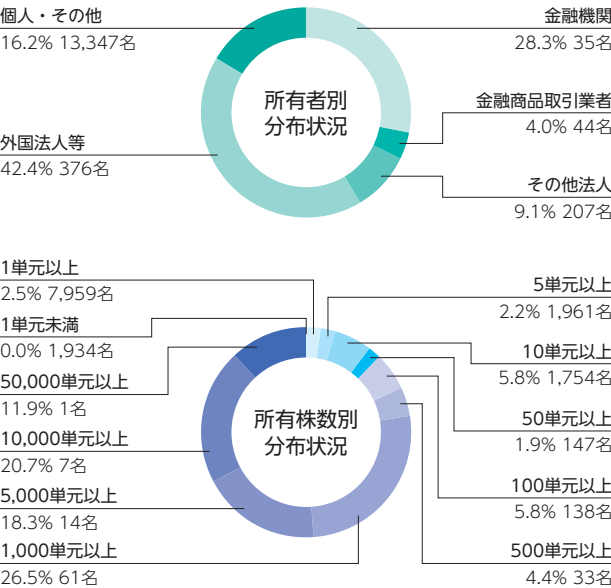
株主数 14,009名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,153	12.0
(株)ニコン	2,300	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,179	4.2
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	1,809	3.5
日本電子共栄会	1,126	2.2
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	1,094	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	968	1.9
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	962	1.9

(注)持株比率は自己株式(120,202株)を控除して計算しております。

株式分布状況



事業所一覧

- ① 本社・昭島製作所
- ② 昭島第二製作所
- ③ 武蔵村山製作所
- ④ 東京事務所
- ⑤ 東京支店
- ⑥ 東京第二事務所
- ⑦ 札幌支店
- ⑧ 仙台支店
- ⑨ 筑波支店
- ⑩ 名古屋支店
- ⑪ 大阪支店
- ⑫ 西日本ソリューションセンター
- ⑬ 広島支店
- ⑭ 高松支店
- ⑮ 福岡支店

国内関係会社

日本電子テクノサービス(株)

日本電子山形(株)

日本電子インスツルメンツ(株)

ジャパンスーパーコンダクターテクノロジー(株)

(株)システムインフロンティア

マイクロ電子(株)

海外関係会社

- 1 JEOL USA, INC. (アメリカ)
- 2 JEOL HOLDING EUROPE SAS (フランス)
- 3 JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- 4 JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- 5 JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- 6 JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- 7 JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- 8 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- 9 JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- 10 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- 11 JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- 12 JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- 13 JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- 14 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- 15 JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- 16 JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- 17 JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- 18 JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- 19 JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- 20 JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- 21 JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- 22 JEOL GULF FZCO (UAE)
- 23 JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- 24 JEOL KOREA LTD. (韓国)
- 25 Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)
- 26 JEOL USA Investment, Inc. (アメリカ)
- 27 J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)